

Brexit Newsletter - vol.103

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

29th May 2019

Overview

Theresa May 首相が提示した離脱協定の修正案に対して、与野党双方の議員より厳しい非難が集中し、May 首相は 6 月 7 日に保守党党首を辞任することを表明した。この辞任表明を受けて、保守党内の議員が続々と保守党党首選への立候補を表明しており、各立候補者の今後の動向が注目されている。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- May 首相は自身の離脱協定案について、6 月初めに 4 度目の議会採決に付すと表明し、離脱に関する「大胆な新提案」として、2 度目の国民投票の実施に関する議会採決、関税同盟との関わり方に関する投票、労働者の権利の保護の強化などを発表していた。
- この新たな協定案は与野党双方の議員から厳しい批判を受けたため、May 首相は 23 日に下院の審議日程からこれを取り下げ、その後 May 首相は 6 月 7 日に保守党党首を辞任すると発表した。
- May 首相の辞任表明に先んじて、Andrea Leadsom 下院院内総務が「我々のやり方では、もはや国民投票の結果を実現することはできない」として辞任した。
- 保守党議員である Sajid Javid 氏、Matt Hancock 氏、Jeremy Hunt 氏、Dominic Raab 氏、Andrea Leadsom 氏、Michael Gove 氏および Boris Johnson 氏が、保守党党首選への立候補の意思を表明した。
- ブックメーカーの Paddy Power によると、保守党党首選の予想トップ 3 は、Boris Johnson 候補（55%、すなわち勝利する可能性が高い）、Dominic Raab 候補（14%）、Michael Gove 候補（11%）と、いずれも離脱支持派となっている。
- 英国で 23 日に投票が行われた欧州議会選挙でもっとも躍進したのは新興の Brexit 党で、およそ 3 分の 1 の票を獲得した。自由民主党も票を伸ばした一方で、保守党および労働党に対する支持は落ち込んだ。
- その他の加盟国の欧州議会選挙では、全体として欧州懐疑派政党およびナショナリスト政党の獲得議席数はわずかな増加にとどまった。親 EU 派政党は、緑の党やリベラル政党に対する支持が拡大したことから大半の議席を確保した。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader
Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

鈴木 健一 / Kenichi Suzuki

Tax Senior manager

Tel: +44 (0)20 7303 0037
Email: kenichisuzuki@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

Banking and Capital Markets
Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2024
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

Banking and Capital Markets
Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067
Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- 英国産業連盟（CBI）の報告書によると、GDPに占める研究開発費の割合を2.4%にするという目標を英国が達成できるのは2053年になるという。
- 3月の英国の失業率は、雇用者が9万9000人増加したことから、1974年以降でもっとも低い3.8%となった。一方、2018年12月から2019年2月までの1週間あたりの収入は、年率3.2%増に鈍化した。
- 英国の人材マネジメント協会であるChartered Institute of Personnel and Developmentが雇用主を対象に行った調査によると、以前から良好だった雇用意欲はさらに向上している。
- 4月の英国の消費者物価指数は、エネルギー価格の変更と賃金の引上げに後押しされ、2.1%に上昇した。
- 2019年1月～3月期のユーロ圏の成長率はプラス0.4%だった。
- 2019年2月～4月期の英国の小売売上高は、前年同期比5.4%増と引き続き力強い伸びを見せた。
- 欧州中央銀行（ECB）は、消費者物価指数は依然として目標を不快なほど下回っており、市場のインフレ予想は後退しているとの懸念を示した。
- イングランド銀行は、不動産価格に対するローンの割合を示すLTVの高い商品が増加していることから、抵当権付住宅ローンに関する規則の引き締めを検討している。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved.